

平成23年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：経理装備局技術計画官

評価実施時期：平成23年7月～平成23年8月

事業名	高射機関砲システム構成要素の研究	政策体系上の位置付け
		研究開発の推進
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 本事業は、無人機、精密誘導弾、巡航ミサイル等の多様化する各種経空脅威に対抗し得る近接防空用の機関砲システムの構成要素に関する研究を行う。</li> <li>○ 所要経費 約17億円（平成24年度概算要求額。後年度負担額を含む。総経費約17億円）</li> <li>○ 事業実施の時期 平成24年度から平成25年度までにかけて研究試作を実施し、平成25年度から平成26年度までにかけて所内試験を実施する予定である。</li> </ul>	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 本事業は高射機関砲システムのうち、主として火力性能について研究を行うものである。システム設計では、火力性能に影響を与える機関砲の射弾散布、射撃統制装置の観測誤差、未来位置予測誤差等の射撃に影響するシステム全体の誤差要因について検討を行い、調整破片弾の起爆位置の分布を明確にした上で、対空用弾薬の弾頭威力及び信管機能に関する技術課題について研究試作を行う必要がある。 これらは民間で研究を実施する予定はないため、防衛省が実施する必要がある。</li> <li>○ 効率性 システム設計を行い、機関砲の射弾散布、射撃統制装置の観測誤差、未来位置予測誤差等の射撃に影響する誤差要因を明確にし、火力性能を満足するために各要因が許容できる誤差量を検討した上で弾薬に要求される仕様を設定して、弾頭威力と着発信管機能を確認するための弾薬（静爆試験弾、動爆試験弾及び信管性能試験弾）を試作することを考慮すると、試作期間が2年程度必要である。 なお、経費については、過去に実施した研究開発と今回の事業規模との比較により算出しており、妥当なものとなっている。</li> <li>○ 有効性 高射機関砲システムに必要な弾薬技術を確立することにより、本事業終了時に速やかな開発試作への移行を可能とする。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業は、高射機関砲に求められる弾薬等に関する要素技術についての研究であり、我が国の防衛力整備上の観点から本事業の重要性は認められると評価されたところであり、上記政策評価の結果を踏まえ、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>本事業により高射機関砲のシステムとしての火力性能に関する技術課題を解明することにより、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられる。よって平成24年度概算要求を実施する。</p>	